

北島元雄議員の一般質問

くらし、教育最優先の市政に切り替えを

有効な風俗店対策を

伊勢崎市は、「風俗のまち」としてテレビで取り上げられるほど、イメージがダウンしてしまっている。風俗店を減らす取り組みの強化を、強く求めました。

市内には飲食を伴う風俗店が一四九店舗あります。毎年二〇件から二五件が、「違法風俗」として警察の取り締まりの対象となり、廃業しています。

①安心安全な市民生活について

市は、パトロール強化や宮子地区の大型交番設置で対処したと強調しますが、出店を抑える具体策がありません。各課あげての対策検討委員会を再開し市全体の問題として取り組むこと、都市計画上の規制、空き店舗を風俗店に貸し出さないで済むような固定資産税減免、風俗店以外の新規開業への支援策などを、提案しました。

「防犯灯設置は市の事業に」と答弁

旧市・旧境町では、設置費用の半分、電気代の四分の三が市負担で、蛍光灯換え費用の補助はありません。町内負担が重くて、町の境界や学校周辺など必要なところに設置されないところができています。

党議員団は合併前から、防犯灯は市の責任で設置を、と提案してきました。市は、北島元雄議員と田島勤議員の質問に、「来年度から防犯灯設置は市の事業として取り組みたい」、「地域格差の調整」、「適正配置に努める」と答弁しました。

②駅周辺区画整理で住民説明会を

—あと40年以上かかれば、たまらない!

駅の南北に空き地が広がり少しずつ事業が進んでいる駅周辺総合開発事業ですが、今年度当初の残事業費はおよそ七八三億円です。今年度並みの十七億円の事業化では、終了まであと四三年かかることとなります。当面、移転対象にならない人には、ほとんど話がありません。区画整理事業の長期化によって、家の修繕や新築、商売の計画など、将来設計が立てられない家庭がたくさんあります。説明責任を果たすための全住民を対象にした「事業長期化説明会」の開催、時代の変化や住民要望にそった事業の見直しを、強く求めました。



③就学援助減少はおかしい!

—困っている子の為に使える制度に

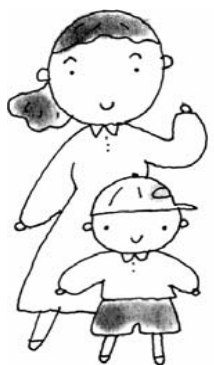
非正規の仕事が増え、子どもが学校に通う費用負担も大変な家庭が増えています。こうした世帯に給食費や学用品費を支給するのが、就学援助制度です。国は、生活保護世帯以外への就学援助費用を、補助金から交付税に含む形に変えました。自治体の考えで別の事業にも使われるので、基準を厳しくして受けられる子を減らす自治体が出ています。伊勢崎市も、今年度から基準を統一して厳しいものにし、昨年度より一七人も受給する子を減らしました。国の進める「格差社会」づくりに拍車をかける、こんな冷たい市政、教育行政でいいのでしょうか? 実際に困っている子が受けられるように、基準の緩和と、削られた子の実態調査を求めました。



就学援助受給の
児童・生徒数

合計	中学生	小学生	
七五四人	三〇一人	四四四人	〇五年度
六三七人	二四八人	三八九人	〇六年度
一一七人減	六二人減	五五人減	変化

市民アンケートにご協力有難うございました!



秋に配布した「市民アンケート」に五〇〇通近いご回答をいただき、大変有難うございました。身近なご要望については調査し、近日中に要望書としてまとめ提出させていただきます。

高齢者を中心に、国の悪政で増えた負担への怒り、「大観覧車のような大型事業より福祉を!」という市政への要望、党議員団への期待やご注文などの記述が多かったのも、今回のアンケートの特徴でした。

皆様の声を大切に、今後も市民要望の実現のために全力で取り組んでまいります。今後とも、ご指導・ご協力をよろしくお願いたします。

市政で大切にしたい仕事は何?

項目	割合
① 安心して医療を受けられる仕組	53.74%
② 国保料の引き下げ	48.24%
③ 生活の安心・安全を守る	43.83%
④ 風俗店の出店規制	42.51%
⑤ 介護に関わる負担軽減	39.65%
⑥ 自然環境を守る	35.46%
⑦ 小学校卒業までの医療費無料化	31.72%
⑧ 障害者負担の軽減	30.84%
⑨ 生活道路や歩道の整備	29.96%
⑩ 保育・学童保育の充実	27.75%
⑪ 教育施設の整備	22.03%
⑫ 学校教育費の拡充	20.93%
⑬ 30人学級の実現	16.96%
⑭ 中心市街地の活性化	16.96%
⑮ その他	15.42%
⑯ 大型道路建設	4.41%
⑰ 無回答	3.74%

「市政で大切にしたい仕事は何ですか?」の回答の一、二位は、「安心して医療を受けられる仕組みづくり」、「国保料の引き下げ」でした。国の医療改善と負担増が、いかに市民のくらしの重荷になり、命と健康を危機にさらしているかがうかがえる結果となりました。

風俗店の出店問題については、まちづくりからの抜本的な取り組みを求める声が目立ちました。また、旧町村部では合併前の優れた福祉施策の継承(四六%)を求める声が、多く聞かれました。

大観覧車建設

反対 九〇・八%

賛成 〇・七%

どちらともいえない 五・三%

よくわからない 一・八%

市立高校の

中等教育学校化

反対 五〇・八%

賛成 四・二%

どちらともいえない 二二・三%

よくわからない 九・七%

医療・介護の

高齢者負担増大

国の負担を増やし国民負担は増やすべきではない

六三・七%

制度維持のためには

負担増もやむをえない 五・五%